

# 決算概要

## 連結貸借対照表（要約）

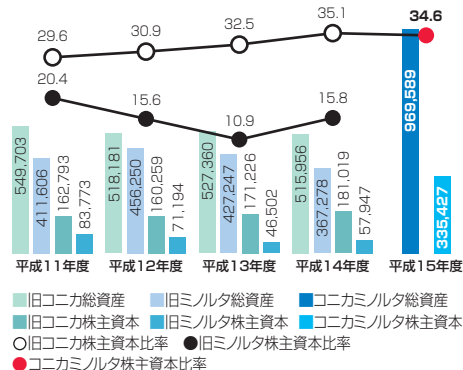
（単位：百万円、未満切捨）

連結貸借対照表については前期（平成15年3月31日）は旧コニカのものであり、当中間期（平成15年9月30日）は旧コニカと旧ミノルタが統合したものです。

	当期 平成16年3月31日	前期 平成15年3月31日	参考（当中間期） 平成15年9月30日
現金及び預金	83,574	51,876	89,513
受取手形及び売掛金	223,032	129,212	224,356
たな卸資産	173,949	98,848	184,154
その他	55,213	31,880	55,868
流動資産合計	535,769	311,818	553,893
有形固定資産	220,204	148,040	226,399
無形固定資産	120,204	10,646	122,190
投資その他の資産	93,411	45,451	91,977
固定資産合計	433,820	204,137	440,567
資産合計	969,589	515,956	994,460
支払手形及び買掛金	141,783	73,311	139,853
有利子負債	267,951	152,086	304,584
その他	223,184	107,314	211,666
負債合計	632,919	332,712	656,104
少数株主持分	1,242	2,224	1,262
資本合計	335,427	181,019	337,093
負債、少数株主持分及び資本合計	969,589	515,956	994,460

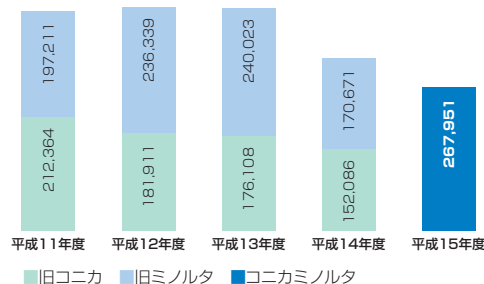
## 総資産、株主資本および株主資本比率

（単位：百万円、%）



## 有利子負債残高の推移

（単位：百万円）



**たな卸資産** ▶ 1,739億円となり統合時の平成15年9月末から102億円削減しました。




**無形固定資産** ▶ 統合により発生した連結調整勘定972億円が平成15年9月末より含まれています。

**有利子負債** ▶ 2,679億円となり統合時の平成15年9月末から366億円削減しました。

**株主資本** ▶ 3,354億円、株主資本比率は34.6%となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加がありましたが、対ドルでの円高の進行により為替換算調整勘定の減少が大きく、統合時の平成15年9月末から16億円減少しました。



## 連結損益計算書(要約)

(単位: 百万円、未満切捨)

	当期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	当期(参考)旧ミノルタ 中間実績含む 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
売上高	860,420	559,041	1,123,591	 <b>ここがポイント!</b> 中核事業である情報機器事業および戦略事業のオプション事業がグループ業績を牽引する役割を果たし、売上高は8,604億円となりました。
売上原価	498,967	321,381	644,881	
売上総利益	361,453	237,660	478,710	
販売費及び一般管理費	303,922	194,804	405,496	
営業利益	57,530	42,855	73,213	 <b>ここがポイント!</b> 統合にかかわる費用70億円や連結調整勘定の償却費24億円などの負担があり、営業利益は575億円となりました。
営業外収益	8,762	6,765	12,130	
営業外費用	23,106	17,181	32,805	
経常利益	43,186	32,438	52,538	
特別利益	897	8,263	1,740	
特別損失	11,721	15,973	13,737	
税金等調整前当期純利益	32,363	24,728	40,540	
法人税等	19,624	8,180	20,954	 <b>ここがポイント!</b> 統合にかかわる合理化費用の計上に加え、フォト・カメラ事業においては、赤字により税効果を認識できなかったことから税負担増となり、当期純利益は125億円となりました。
少数株主利益	189	172	241	
当期純利益	12,548	16,375	19,343	

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 百万円、未満切捨)

	当期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	当期(参考)旧ミノルタ 中間実績含む 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	55,957	66,437	86,138	 <b>ここがポイント!</b> 税金等調整前当期純利益の順調な増加があったものの、法人税等の支払もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは559億円となりました。
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,784	△37,328	△31,924	
I+II フリー・キャッシュ・フロー	27,173	29,109	54,213	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,149	△24,685	△55,317	 <b>ここがポイント!</b> 生産増強のための設備投資を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは287億円のマイナスとなりました。
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,317	△206	△1,612	
V 現金及び現金同等物の増減額	△7,292	4,216	△2,716	
VI 現金及び現金同等物等の期首残高	51,876	47,659	85,236	
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	667	—	1,035	
VIII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	38,453	—	148	
IX 現金及び現金同等物の期末残高	83,704	51,876	83,704	借入金の返済や社債の償還により、財務活動によるキャッシュ・フローは331億円のマイナスとなりました。

## 単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

資産の部	当期 平成16年3月31日
流動資産	165,445
現金及び預金	21,521
未収収益	1,613
短期貸付金	138,394
その他	3,916
固定資産	269,820
有形固定資産	76,333
建物及び構築物	40,407
土地	32,940
その他	2,984
無形固定資産	5,008
投資その他の資産	188,479
投資有価証券	24,578
子会社株式	159,888
その他	4,012
資産の部合計	435,266

負債及び資本の部	当期 平成16年3月31日
流動負債	127,916
短期借入金等	118,836
未払金及び未払費用	8,472
その他	607
固定負債	63,520
社債及び長期借入金	50,274
その他	13,245
負債の部合計	191,436
資本金	37,519
資本剰余金	157,516
利益剰余金	35,197
土地再評価差額金	8,698
株式等評価差額金	5,473
自己株式	△576
資本の部合計	243,829
負債及び資本の部合計	435,266

## 単体損益計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

当期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
営 業 収 益	15,036
営 業 費 用	26,113
営 業 損 失	11,076
営 業 外 損 益	△928
経 常 損 失	12,005
特 別 損 益	△3,414
税引前当期純損失	15,419
法 人 税 等	△3,355
当 期 純 損 失	12,063
前 期 繰 越 利 益	5,435
合併による未処分 利益受入増加額	3,346
中 間 配 当 額	2,655
当 期 未 処 理 損 失	5,937

## 利益処分

(単位:円)

当期末処理損失	5,937,612,607
特別償却準備金取崩額	120,172,788
圧縮記帳積立金取崩額	2,439,525,593
別途積立金取崩額	11,500,000,000
計	8,122,085,774

これを次のとおり処分いたします。

株主配当金	2,655,477,300
(1株につき5円)	
次期繰越利益	5,466,608,474

(注)平成15年12月10日に、2,655,860,855円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

## コニカミノルタホールディングス(株)の 業績に関して

持株会社である当社は、分社8社からの配当収入、不動産賃貸収入、ブランド使用料等を主な収入としています。ただし、当期については分社化で新設された各事業会社にとっては初会計年度となり、商法上配当のベースとすべき過年度の実績がないため、中間期を含め配当を当社に支払うことができませんでした。加えて、経営統合にかかわる諸費用の発生もあり、収入と費用との間に大きく不均衡が生じた結果、営業収益は150億円、営業損失は110億円、経常損失は120億円、当期純損失は120億円となりました。各事業会社から正常に配当が得られる来期以降は、これらの損失は解消される見通しです。

### 利益処分に関する中長期的な方針

株主の皆様への利益還元については、連結業績の進展状況と配当性向および将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としています。

経営統合のための準備・整備の期間である当期および来期については、それに伴う統合費用が発生し一時的にグループ収益に影響を与えることとなりますが、1株につき10円の配当を継続したいと考えます。

平成17年度以降は基盤整備の諸施策が完了する一方、それらによる統合効果がグループ業績に本格的に寄与し、大幅な収益力の改善・向上が期待されることから、この基本方針に沿って、連結業績ベースで15%以上の配当性向をめざしていきます。

### 当期の利益処分の理由

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、上記の方針に従って、当期の配当金については1株につき5円としました。(なお、昨年12月に中間配当金として1株につき5円をお支払いしましたので、年間配当金としては1株につき10円となります。)